



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東  
 コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 庵原 保文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CoS経営管理本部長 (氏名) 山戸 一郎 TEL 03-6866-5730  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,707	—	396	—	388	—	390	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 392百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	30.59	30.53
2025年12月期第1四半期	—	—

(注) 2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,002	3,251	62.5
2025年12月期	4,736	2,961	59.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 3,124百万円 2025年12月期 2,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 配当予想の修正については、本日（2026年5月13日）公表しました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	12.3	1,000	13.3	980	11.6	930	1.0	72.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	12,987,500株	2025年12月期	12,984,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	209,035株	2025年12月期	209,034株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	12,778,465株	2025年12月期 1 Q	12,919,566株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(重要な後発事象の注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費活動の回復やインバウンド需要の拡大等の景気回復の兆しが見られる一方で、物価上昇や円安状況の長引き、また労働人口の縮小による人件費の高騰も顕著になり、先行きが不透明な状況が継続しました。しかし、このような経済環境の中、企業はデジタル化を引き続き促進しており、IT技術を使った生産性や効率化への投資は安定して推移し、当社グループが属するソフトウェア業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「デジタルを簡単に、社会を豊かに」というミッションのもと、ノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用ができるプラットフォーム「Yappli」、AIを活用したウェブ構築・運用システム「Yappli WebX」、ならびに2026年2月にリリースしたLINEミニアプリの管理・運用を支える「Yappli MiniApp」を展開し、マルチプロダクト化を推進しております。

「Yappli」は、従来のアプリ開発における課題を解決し、企業が自ら効率的にアプリを運用できる環境を提供することで、より高い成果を生み出せるようになります。「Yappli WebX」は、AIによるデザイン支援機能を備え、専門知識を必要とせずノーコードでのウェブ構築を実現しております。また「Yappli MiniApp」の提供開始により、アプリ、ウェブ、LINEミニアプリといった企業の主要なデジタル接点において、一貫した開発・運用・分析を行うプラットフォームを提供することが可能となり、企業のデジタル活用を強力に支援しております。

さらに、2025年11月には株式会社ヤプリフードコネクト（旧株式会社チューズモンスター）を子会社化し、同社が展開するモバイルオーダーサービス「Yappli MobileOrder」をラインナップに加えしました。これにより、近年拡大が続くLINEミニアプリ市場での事業基盤を強化しております。これらの取り組みを通じて、当社グループはアプリ、ウェブ、LINEミニアプリまで、あらゆるデジタル接点を統合管理する「デジタルエクスペリエンスプラットフォーム（Digital Experience Platform）」へと進化し、多様化する企業のデジタルニーズに対応した包括的なソリューションを提供することで、持続的な成長と企業価値の向上に務めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,707,292千円、営業利益396,821千円、経常利益388,536千円、親会社株主に帰属する四半期純利益390,921千円となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「アプリ運営プラットフォーム事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、当第1四半期連結会計期間より「デジタルプラットフォーム事業」へ変更いたしました。本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,002,415千円となり、前連結会計年度末に比べ265,802千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が80,191千円減少した一方で、前払費用が389,763千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,750,850千円となり、前連結会計年度末に比べ24,399千円減少いたしました。これは主に、未払金が65,693千円増加した一方で、長期借入金が58,246千円及び流動負債その他が24,482千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,251,564千円となり、前連結会計年度末に比べ290,201千円増加いたしました。これは主に、新株予約権が16,345千円減少した一方で、利益剰余金が301,490千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年2月13日に「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,204,480	2,124,288
売掛金	740,772	744,637
仕掛品	35,792	29,320
前払費用	307,227	696,990
その他	1,133	1,788
貸倒引当金	△5,595	△5,713
流動資産合計	3,283,811	3,591,312
固定資産		
有形固定資産	103,315	98,848
無形固定資産		
のれん	113,136	109,994
無形固定資産合計	113,136	109,994
投資その他の資産		
投資有価証券	499,097	487,411
繰延税金資産	479,594	479,529
その他	257,656	235,319
投資その他の資産合計	1,236,348	1,202,259
固定資産合計	1,452,801	1,411,102
資産合計	4,736,613	5,002,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,394	27,900
1年内返済予定の長期借入金	232,224	232,224
未払金	390,362	456,056
未払法人税等	5,883	3,329
その他	180,911	156,428
流動負債合計	841,776	875,939
固定負債		
長期借入金	930,587	872,341
その他	2,886	2,570
固定負債合計	933,473	874,911
負債合計	1,775,250	1,750,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,886	60,545
資本剰余金	1,317,041	1,318,700
利益剰余金	1,593,645	1,895,136
自己株式	△150,244	△150,245
株主資本合計	2,819,327	3,124,136
新株予約権	125,914	109,568
非支配株主持分	16,120	17,860
純資産合計	2,961,362	3,251,564
負債純資産合計	4,736,613	5,002,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,707,292
売上原価	514,826
売上総利益	1,192,465
販売費及び一般管理費	795,643
営業利益	396,821
営業外収益	
受取利息	2,252
その他	908
営業外収益合計	3,161
営業外費用	
支払利息	4,564
持分法による投資損失	6,470
その他	411
営業外費用合計	11,446
経常利益	388,536
特別利益	
新株予約権戻入益	12,300
その他	828
特別利益合計	13,129
特別損失	
持分変動損失	5,216
特別損失合計	5,216
税金等調整前四半期純利益	396,449
法人税、住民税及び事業税	4,040
法人税等調整額	△251
法人税等合計	3,788
四半期純利益	392,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,921

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	392,660
四半期包括利益	392,660
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	390,921
非支配株主に係る四半期包括利益	1,739

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いることとしております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、デジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

従来「アプリ運営プラットフォーム事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、当第1四半期連結会計期間より「デジタルプラットフォーム事業」へ変更いたしました。なお、本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	3,664 千円
のれんの償却額	3,142 千円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、2026年5月8日に処分を実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年5月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 90,632株
(3) 処分価額	1株につき717円
(4) 処分価額の総額	64,983,144円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社取締役（社外取締役を除く） 3名 13,248株 当社従業員 30名 77,384株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 自己株式処分の目的及び理由

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の従業員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役等と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式（報酬）制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2026年3月27日開催の第13回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額500,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年854,700株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。